

令和7年度 事務事業評価シート（１）

[令和6年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	食品衛生知識の普及				事業番号	011-237	
担当部署名	健康福祉	局	保健所	部	食品衛生		課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	—		施策	—		
			無	取組の方向性	—					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—		ターゲット	—		
			無	取組	—					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画			堺市食品衛生監視指導計画						
3	事業開始年度			昭和 23 年度		点検対象年度		令和 7 年度		
4	実施根拠			食品衛生法、食品表示法						

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁		
6	事業の対象	市民及び許可を要する食品関係営業施設10,201施設等	対象数	単位
			808,404	人
7	事業の目的	市民及び食品等事業者の衛生知識の向上を図り、飲食に起因する健康被害の発生を未然に防ぐ。		
8	事業内容	国が定めた食品衛生月間（8月）の実施要領に基づいて、本市では7～8月にかけて食中毒予防啓発活動（うちわ配布等）、パネル展示等を行っている。また、年間を通じて次の事業等を行うことで食品衛生知識の普及を図っている。 ①講習会の実施（令和3年度よりYouTubeでの動画配信を開始） ②優秀施設に対する標識交付 ③通知、広報さかい、ホームページ等による情報提供 ④各区分民まつりでのブース出展		
	※国・府の基準より上回って実施した内容			
9	主な支出先			
10	公民連携・協働事業	食中毒予防啓発うちわの作成・配布（堺市食品衛生協会と共催）		

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標 点検対象年度
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
	食品衛生講習会参加者の理解度	%	目標値	100	100	100	100
			実績値	99	99		
			達成率	99%	99%		
	当該指標を選定した理由	講習会参加者の理解度が高いほど、衛生知識が向上したものと判断できるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	講習会実施後やオンラインでアンケートを実施し、「理解できた」の回答者数/全回答者数×100で算出。100%を目標とする。					
12	活動指標	単位		実績		目標	
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	食品衛生講習会の参加人数 (オンラインの場合の閲覧回数を含む)	人	目標値	2,739	6,010	10,063	
			実績値	9,728	10,005		
			達成率	355%	166%		
	当該指標を選定した理由	市民や事業者に対する食品衛生知識の普及は自治体の責務であり、より多くの市民に対し普及啓発を行うため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	過去 2 年間の実績平均の 2 %増を目標とする。					

令和7年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	食品衛生知識の普及	事業番号	011-237
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	392	460	479	389	242
	財 源					
	国支出金	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他（ ）	0	0	0	0	0
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
14	人件費（b）	35,570	12,870	13,960	13,960	13,830
	年間経費（c）=（a）+（b）	35,962	13,330	14,439	14,349	14,072

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		R6	R7				R6	R7		
16	需用費 （消耗品費、印刷製本費）	決算	163	163		決算				
		予算	32	32		予算				
	役務費 （通信運搬費）	決算	80	80		決算				
		予算	45	45		予算				
	報償費	決算	146	146		決算				
		予算	165	165		予算				
		決算				決算				
		予算				予算				
		決算				決算				
		予算				予算				

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

17	区 分		単位	令和5年度	令和6年度
	①	食品衛生講習会の参加人数	人	9,728	10,005
	②	上記①にかかる年間経費	千円	30	0
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	3	—
	算出についての説明等		②について、需用費＋会場借上費（令和5年度は会場借上費のみ）。		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	令和6年度の食品衛生講習会について、YouTubeでの動画配信を継続して行い、出前講座として依頼があったものについて対面での講習会を実施した。対面での講習会（出前講座を含む）は、回数・参加者数ともに前年度から減少した。一方、令和4年度から公開している動画コンテンツの視聴回数はさらに増加しており、個別学習の手段として動画配信が定着しつつあることが推察された。なお、令和6年度は食品衛生課が主催となつての対面型の実務講習会は実施しておらず、これにより年間経費は0円となった。 動画コンテンツを活用することで、追加費用をかけることなく多くの事業者に対して学習機会を提供できた点は、費用対効果が高いと評価できる。今後も、低コストで効果的な啓発手段として活用を継続する。
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	食品衛生知識の普及啓発は、市民の安全安心な食生活を守るうえで廃止できるものではなく、今後も継続して実施していく必要がある。 令和6年度においては、区民まつり等のイベントにおけるブース出展回数を増やし、市民を対象とした啓発の機会確保に注力した。食品等事業者向けの講習会については、動画視聴による個別学習に一本化し、窓口対応時のみならず、許可期限満了通知や店舗への立ち入り検査時など、さまざまな場面で動画視聴を促した。 これらの普及啓発活動は、市民の食品衛生に関する知識向上を図り、食中毒事故の防止に寄与するものである。今後も動画配信やホームページ、SNS等を最大限に活用し、食品等事業者のみならず広く市民に対して食品衛生知識の啓発を行う機会を創出していく必要がある。
----	--